

■ 市民税・府民税の税率及び控除等一覧表

◎ 税率

・均等割

市民税 3,000円 府民税 1,300円

・森林環境税(国税) 1,000円

大阪府では、新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成28年度から令和元年度までの4年間、個人府民税の均等割額に300円が加算されていました。

昨今の山地災害等の発生や災害並みの猛暑の状況に鑑み、森林及び都市の緑の有する公益的機能を維持増進するための災害の防止及び暑熱環境の改善に係る施策に必要な財源を確保するため、課税期間が令和9年度まで延長されました。

・所得割(総合課税分)

市民税 6% 府民税 4%

◎ 所得控除

雑 損 控 除	(実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか高い方の金額
医療費 控 除	医療費の実質負担額－(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円(限度額8万8千円)

社会保険料控除等		支 払 金 額	
生 命 保 険 料	支 払 金 額		控 除 額
	新契約	12,000円以下のとき	全 額
		12,000円超 32,000円以下のとき	支払金額の1/2+6,000円
		32,000円超 56,000円以下のとき	支払金額の1/4+14,000円
		56,000円超のとき	28,000円
	旧契約	15,000円以下のとき	全 額
		15,000円超 40,000円以下のとき	支払金額の1/2+7,500円
		40,000円超 70,000円以下のとき	支払金額の1/4+17,500円
70,000円超のとき		35,000円	
控 除	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円)		
	一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)		
地 震 保 険 料 控 除	支 払 金 額		控 除 額
	地 震 保 険 料	50,000円以下のとき	支払金額の1/2
		50,000円超のとき	25,000円
	旧長期契 約	5,000円以下のとき	全 額
		5,000円超 15,000円以下のとき	支払金額の1/2+2,500円
		15,000円超のとき	10,000円
	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円		

納税者本人の 所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	扶 養 控 除	一般	33万円
					老人	38万円
配偶者 控 除	一般	33万円	22万円	老人	特定	45万円
	老人	38万円	26万円		同居 老親等	45万円
配 偶 者 特 別 控 除	所得金額 控除額			特定 親 族 特 別 控 除	所得金額	控除額
	58万円超 95万円以下	33万円	22万円		58万円超 95万円以下	45万円
控 除	95万円超 100万円以下	33万円	22万円	特定 親 族 特 別 控 除	95万円超 100万円以下	41万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円		100万円超 105万円以下	31万円
控 除	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	特定 親 族 特 別 控 除	105万円超 110万円以下	21万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円		110万円超 115万円以下	11万円
控 除	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	特定 親 族 特 別 控 除	115万円超 120万円以下	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円		120万円超 123万円以下	3万円
控 除	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	障 害 者 控 除 (特別障害者)	26万円	
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円			
控 除	障 害 者 控 除 (同居特別障害者)		26万円	寡 婦 控 除	30万円	
			53万円			
控 除	ひ と り 親 控 除		26万円	勤 労 学 生 控 除	30万円	
			26万円			

基 礎 控 除	納税者本人の 所得金額	2,400万円以下	43万円
		2,400万円超2,450万円以下	29万円
		2,450万円超2,500万円以下	15万円

◎ 税額控除(調整控除)

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額合計課税所得金額が200万円以下の者 次の①と②のいずれか少ない額の5%(道府県民税2%、市町村民税3%)に相当する金額 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、 同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額 合計課税所得金額が200万円超の者 ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5% (道府県民税2%、市町村民税3%)に相当する金額 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、 同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額	
--	--

控 除 の 種 類		金 額	控除の種類		金 額		
基 礎 控 除		5万円	納税者本人の 所得金額		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
障 害 者 控 除	普通	1万円	配偶者 控 除	一 般	5万円	4万円	2万円
	特別	10万円		老 人	10万円	6万円	3万円
寡 婦 控 除	同居特別	22万円	扶 養 控 除	一般	5万円	老人	10万円
	父	1万円		特定	18万円	同 居 老親等	13万円
ひとり親 控 除	母	5万円	勤 労 学 生 控 除				

◎ 税額控除(配当控除)

種 類	課税所得金額		1,000万円 以下の部分		1,000万円 超の部分	
	市民税	府民税	市民税	府民税	市民税	府民税
利 益 の 配 当 等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%		
外貨建等以外の証券投資信託	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%		
外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%		

◎ 税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下欄の割合を乗じた金額 ただし、居住年が平成26年から令和3年までであって、特定取得、特別特定取得(特例取得及び特別特例取得を含む。)又は特例特別特例取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額			
① 前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)			
② 前年分の所得税の額(住宅借入金等特別控除等適用前の金額)			
市 民 税	3/5	府 民 税	2/5

◎ 税額控除(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

区 分	市民税	府民税
配当割又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5

◎ 税額控除(寄附金税額控除)

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額の合計額の30%を超える場合には当該30%に相当する金額)が2千円を超える場合には、その超える金額の市民税は6%、府民税は4%に相当する金額	
1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金	
2 住所地の大阪府共同募金会又は日本赤十字社大阪府支部に対する寄附金	
3 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として大阪府又は藤井寺市の条例で定めるもの	
4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として大阪府又は藤井寺市の条例で定めるもの	
ただし、1 のうち特別控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の市民税は5分の3、府民税は5分の2に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)	

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額		割 合
0円以上	195万円以下	84.895%
195万円超	330万円以下	79.79%
330万円超	695万円以下	69.58%
695万円超	900万円以下	66.517%
900万円超	1,800万円以下	56.307%
1,800万円超	4,000万円以下	49.16%
4,000万円超		44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)		90%
0円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)		地方税法に定める割合

◎ 分離課税所得の税率

分離課税所得金額		市民税	府民税
一般の長期譲渡所得		3%	2%
優良住宅地等の長期譲渡所得			
2,000万円以下の部分		2.4%	1.6%
2,000万円超の部分		3%	2%
居住用財産の長期譲渡所得			
6,000万円以下の部分		2.4%	1.6%
6,000万円超の部分		3%	2%
短期譲渡所得		5.4%	3.6%
(国等に対する譲渡の場合)		3%	2%
株式等に係る譲渡所得等		3%	2%
先物取引に係る雑所得等		3%	2%

【 非 課 税 】(藤井寺市)

- (1) 障害者、未成年者、寡婦で、合計所得金額が135万円以下の場合、均等割・所得割とも非課税となります。
- (2) 合計所得金額が(本人と控除対象配偶者、扶養親族の合計人数)×35万円＋31万円以下(本人のみの場合は45万円以下)の場合、均等割が非課税
- (3) 総所得金額等の合計額が(本人と控除対象配偶者、扶養親族の合計人数)×35万円＋42万円以下(本人のみの場合は45万円以下)の場合、所得割が非課税